

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 2 日現在

機関番号：32612

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2021

課題番号：18K12897

研究課題名（和文）行動契約理論の観点からのマネジメント・コントロール理論の再検討

研究課題名（英文）Reconsideration of management control theory from the viewpoint of behavioral contract theory

研究代表者

木村 太一（Kimura, Taichi）

慶應義塾大学・経営管理研究科（日吉）・講師

研究者番号：10779771

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、同調圧力がマネジメント・コントロールに与える影響について、数理モデル分析を通じて検討した。本研究で言うところの同調圧力は、他者との努力水準の差を嫌悪する傾向のことを指している。分析の結果、エージェント（部下）の同調圧力がプリンシパル（上司）にとって望ましく作用するかどうかは、業績指標の目的整合性（組織目標と整合的な努力をエージェントから引き出せる性質）に左右されることが示唆された。目的整合的な業績指標が利用できている場合には、同調圧力は適切な努力配分を阻害してしまう。一方で、目的整合的な業績指標が利用できない場合には、条件次第では、同調圧力には適切な努力配分を助ける機能がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、同調圧力あるいは同調圧力に対する従業員の選好が、マネジメント・コントロールの効率性・有効性に影響を与えることが示唆された。しかも、その影響はポジティブな場合もあれば、ネガティブな場合もある。マネジメント・コントロール・システムの設計理論は、従来経済合理的な従業員を想定して蓄積されてきた。本研究の成果を参考にすれば、たとえば同調圧力の強い組織文化を持つ組織では、金銭的なインセンティブが制度設計の想定ほどは有効に機能しない可能性が示唆される。様々な企業組織が、所属する従業員の傾向等を把握すれば、より有効かつ効率的なマネジメント・コントロール実務につながるものと思われる。

研究成果の概要（英文）：This study examined the influence of conformity pressure on management control through a mathematical model analysis. In this study, conformity pressure refers to the tendency to dislike differences in effort level from others. The results suggest that whether the agent's (subordinate's) conformity pressure is desirable to the principal (supervisor) or not depends on the congruence of the performance measure (i.e., performance measures' ability to elicit consistent effort from agents with the organizational goals). When congruent performance measures are available, conformity pressure will inhibit the appropriate allocation of effort. On the other hand, when congruent performance measures are not available, then, depending on the conditions, conformity pressure can help appropriate effort allocation.

研究分野：管理会計

キーワード：マネジメント・コントロール 業績評価 同調圧力 行動契約理論

1. 研究開始当初の背景

本研究は、純粋に利己的かつ経済合理的ではなく、種々の心理的要素にワーク・モチベーションを左右されるようなマネジャーにとって、最適なマネジメント・コントロールの設計は何かなるものであるか、という問いに取り組んだ。雑誌『プレジデント』が2010年に行なったワーク・モチベーションに関する調査では、企業組織で働く人々は、「お金」のために働いているという人が50余%を占めていた一方で、「自分の成長を実感すること」や「仕事自体の面白さ」といった、いわゆる内発的動機づけがワーク・モチベーションになっていると答える人も少なくない割合で見ることができた。

マネジャーを有効かつ効率的に動機づけられる MCS をいかに設計するか、というのがマネジメント・コントロール研究で解決すべき1つの大きな問題である。この問題に答えるための理論は、かねてより、契約理論にもとづいて蓄積されてきた(Lambert 2001, Journal of Accounting and Economics)。標準的な契約理論では、マネジメント・コントロールの対象であるマネジャーは、利己的かつ経済合理的であると仮定される。すなわち、従来のマネジメント・コントロール理論は、極めて利己的かつ経済合理的に自身の金銭的利得の最大化だけを追求するようなマネジャーを想定して構築されてきたのである。

しかし、現実のマネジャーは純粋に自身の金銭的利得の最大化だけを目指しているわけではない。実際、仕事自体の楽しさがモチベーションに繋がっているような、内発的に動機づけられている人に外発的な報酬を付与すると、却ってモチベーションが低下することが知られている(クラウディング・アウト効果, Frey 1997)。こうしたことから、標準的な契約理論を前提として構築された MCS(以下、標準的な MCS と略記)では、純粋に自身の金銭的利得の最大化だけを目指しているわけではないマネジャーを適切に動機づけられない可能性を指摘できる。たとえば、「会社は自分のアイデンティティの一部を構成している」と考えているマネジャーに対して、標準的な MCS は金銭的報酬を付与しすぎてしまうかもしれない。これは MCS の効率性の観点から問題がある。一方、内発的に動機づけられている人に対して、標準的な MCS は却ってモチベーションを低下させてしまうかもしれない。これは MCS の有効性の観点から問題がある。

したがって、様々な心理的特性を持った現実的なマネジャー像を想起すれば、標準的な MCS には効率性と有効性の双方から問題が生じうる。ここに、様々な心理的特性を持った、より現実的なマネジャー像を想定した場合に、有効かつ効率的な MCS をいかに設計すれば良いか、という本研究の根本的な問いが惹起する。

2. 研究の目的

本研究では、行動契約理論の観点から、マネジメント・コントロール理論について再検討した。行動契約理論とは、標準的な契約理論における利己性や経済合理性に関する仮定を緩和し、心理的な諸々の性質や法則を反映した選好を持った人々の意思決定モデルを構築・分析する研究領域である(伊藤 2015)。行動契約理論をマネジメント・コントロール研究に援用することで、マネジャーの心理的側面が MCS の設計のどのような影響を与えるのかについて、理論的に検討することが本研究の目的である。

3. 研究の方法

本研究は、行動契約理論を援用した数理モデル分析を実施した。具体的には、従業員間の同調

圧力を組み込んだマルチ・エージェントのモラル・ハザードのモデルを分析した。リスク中立的なプリンシパルがリスク回避的な2人のエージェントを雇用するという標準的な状況設定だが、エージェントは互いの努力水準を観察可能であり、自身の努力水準と他者の努力水準の差に対して不効用を感じることを仮定した。なお、エージェントの効用関数は、会計領域の数理モデル分析をしばしば用いられる、LENモデル (Linear contract, negative Exponential utility, Normal distributed noise term) に従って、負の指数関数型の効用関数を仮定している。

4. 研究成果

本研究では、上述の設定の下、(1)エージェントの同調圧力に対する選好が均質な場合、および(2)エージェントの同調圧力に対する選好が異質な場合に分けて分析を実施した。さらに、分析にあたっては、業績評価指標の目的整合性に着目した。業績評価指標の目的整合性は、従来マルチ・タスクのモラル・ハザードにおいて注目されてきた概念であるが (Feltham and Xie 1994, Baker 2002)、本研究では Feltham and Hofmann (2007) に従って、マルチ・エージェントの文脈に同概念を援用した。マルチ・タスクの場合、プリンシパルが望むようなタスク間の努力配分を導くような業績指標であれば、その業績指標は目的整合的である (congruent) といい、そうでない場合は目的整合的でない (incongruent) という。マルチ・エージェントの場合も同様で、どのエージェントにどれだけ働かせるかというエージェント間の努力配分について、プリンシパルが望むような配分を導く業績指標のことを目的整合的であるといい、そうでないものを目的整合的でないという。

(1) 均質な同調圧力選好のケース

同調圧力に対する選好がエージェント間で均質な場合、プリンシパルが目的整合的な業績指標を設定できる場合には、同調圧力は常にプリンシパルに対して不利に作用する。一方で、プリンシパルが目的整合的な業績指標を設定できない場合には、エージェントのリスク回避度次第では、同調圧力がエージェントの努力配分を改善する可能性が示唆された。

(2) 異質な同調圧力選好のケース

同調圧力に対する選好がエージェント間で異質な場合、努力水準が低いエージェントだけが同調圧力を感じると、たとえ目的整合的な業績指標が利用可能であったとしても、同調圧力によってさらに努力配分が改善する可能性があることが示された。

同調圧力が存在する場合、努力水準の高いエージェントは努力水準を引き下げようとし、努力水準の低いエージェントは努力水準を引き上げようとする。金銭的インセンティブ・システムによって、プリンシパルが高い努力水準を投下した欲しいと望んでいるエージェントから、正しく高い努力水準を引き出せているのであれば、同調圧力はそれを阻害する働きをしてしまう。一方で、金銭的インセンティブ・システムでは、努力して欲しいエージェントから高い努力を引き出すことができないような場合には、同調圧力がプリンシパルの望むような努力配分に近づける働きをしてくれる場合がある。

この結果は Bellemare et al. (2010) や Kampkotter and Sliwka (2018) らの先行研究とも整合的なものである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 2件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Taichi Kimura and Takahiro Morimitsu	4. 巻 -
2. 論文標題 Cost-based Pricing in Government Procurements with Unobservable Cost-reducing Actions and Productivity	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/16081625.2021.1915164	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 木村太一	4. 巻 -
2. 論文標題 非営利組織のキャリアコンサーン	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人事評価の会計学：キャリア・コンサーンと相対的業績評価	6. 最初と最後の頁 63-81
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 木村太一	4. 巻 36
2. 論文標題 業績評価情報の伝達・利用が組織アイデンティフィケーションに与える影響に関する定量的研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 慶應経営論集	6. 最初と最後の頁 39-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 木村太一・村上裕太郎	4. 巻 82
2. 論文標題 ピア・プレッシャーがインセンティブ設計に与える影響：分析的研究を中心とした文献レビュー	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 産業経理	6. 最初と最後の頁 forthcoming
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Taichi Kimura and Yutaro Murakami	4. 巻 -
2. 論文標題 Conformity pressure and compensation contract	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Working paper, Available at SSRN	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2139/ssrn.4113994	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 木村太一・森光高大
2. 発表標題 非対称情報下における政府調達契約の設計
3. 学会等名 第79回日本会計研究学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Taichi Kimura and Murakami Yutaro
2. 発表標題 Conformity Pressure and Compensation Contracts
3. 学会等名 42nd Annual Congress of European Accounting Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Taichi Kimura and Yutaro Murakami
2. 発表標題 Conformity Pressure and Compensation Contracts
3. 学会等名 Asian-Pacific Conference on International Accounting Issues (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 木村太一・森光高大
2. 発表標題 個別受注契約における目標原価の設定
3. 学会等名 第78回日本会計研究学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Taichi Kimura and Yutaro Murakami
2. 発表標題 Conformity Pressure and Compensation Contracts
3. 学会等名 European Accounting Association 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Taichi Kimura
2. 発表標題 Disagreement and Performance Evaluation Systems
3. 学会等名 30th Asian-Pacific Conference on International Accounting Issues (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 木村太一
2. 発表標題 組織成員の楽観性が業績評価システムに与える影響：数理モデル分析による検討
3. 学会等名 第77回日本会計研究学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------